

【韓国労働ニュース】

2019年5月前半号（1日～15日）

- 1日 129周年メーデー、数万労働者の叫び「世の中を変えよう」
- *129回目のメーデーを迎えた1日、ソウルだけで4万人が集まった。民主労総は2万7千人の組合員が参加して『2019 世界メーデー大会』を行った。キム委員長は大会辞で「韓国の資本家はILO 核心協約批准は性急だと喚き立て、更に一步踏み出して、経営権が脅やかされるとして、労組への攻撃権まで要求している」と批判し、「憲法が保障した労働基本権がすべての労働者に保証される時代に向かって堂々と進もう」と訴えた。
- 「社会的対話」も「団結闘争」も・・・分かれてもどかしいメーデー
- *二大労総の表情は交錯した。韓国労総は『マラソン』で社会的対話を、民主労総は『メーデー大会』で闘いを強調した。与党は大挙韓国労総の行事に参加する方式で、労働界に対話への参加を求めた。
- 「泰壺の家は皆さんの家」労働複合センター・全泰壺記念館、正式開館
- 雇用部『強い小企業』1万4127ヶ所を発表
- *雇用労働部が、青年たちが就職する価値のある優秀な中小・中堅企業を選んで発表した。企業規模が10～500人で、最近2年間に賃金不払いがなく、労災死亡事故を出したことなく、雇用維持率が高い企業を選んだと説明した。
- ソウル地方弁護士会、国に「双龍車労組への損賠訴訟の撤回」を要求
- 2日 減らない『私の傍のキム・ヨンギョン』昨年も一日3人が労災で死亡
- *昨年、作中に事故で亡くなり、産業災害を承認された労働者は971人で、1年前より7人増えた。一日に2.7人が亡くなる。労災後進国の汚名を雪げない。『キム・ヨンギョン法』ができて、政府も2022年までに死亡率を半分にするという目標を立てたが、依然『赤信号』が点いている。
- 職業性癌で産災申請、石炭公社・現代車が1、2位
- *勤労福祉公団の資料によれば、2010年から昨年までで、職業性癌の産災申請受付は大韓石炭公社が91件で最も多く、現代車と起亜車がそれぞれ71件・54件、サムソン電子は29件で4位だった。昨年の職業性癌の産災承認率は70.9%で、前年より9.7%上昇した。公団は2017年9月から、特別な要素が発見されない限り、一定の基準の有害物質・環境に曝露すれば業務上疾病と見る『推定の原則』を適用している。
- 仁川交通公社の乗務労働者が死亡、仁川市・公社の責任論が浮上
- *労組によれば、今年公社で3人の労働者が病気・疾患で亡くなった。「公社は労働者の死亡と安全事故防止のために人員補充を先送りするな」と要求した。
- 全教組、『九宜駅キム君』『悪質社長』をなくすには『労働人権教育』が必要
- 強制動員被害者、戦犯企業の国内財産『強制没収』手続き・・・日本政府は反撥
- 3日 経社労委、老人・重症障がい者の扶養義務基準の廃止を勧告
- *『貧困問題緩和のための国民基礎生活保障制度改編方案』を採択して、老人と重症障がい者が

い者の基礎生活保障受給者の扶養義務者基準を廃止し、2021年からは受給者選定時の所得・財産基準を緩和するなど、政府が福祉の死角地帯解消に取り組むよう勧告した。労災事故死亡を半分に減らす初年度は『みすばらしい成績』

*雇用労働部によれば、昨年の事故死亡万人率は0.51人で前年(0.52人)より減った。建設業は1.65人で飛び切り高かった。死亡者は2017年の964人から971人に増加した。建設業が485人で最も多く、製造業は217人、サービス業は154人だった。雇用労働部は産災保険法の適用拡大によって事故死亡が増加したとしているが、政府の政策が失敗したという批判が起きている。

遺族は毎日毎日が辛い学校はそのままだ

*政府が制度改善を約束したが、実業系高校生たちの死は繰り返された。学校と会社は専攻と関係がない職場に子供たちを送り出して働かせ、事故後は責任を子供と両親に転嫁し、教育部と雇用労働部は互いに責任を回避している。

マート産業労組が半月かけて筋骨格系疾患の実態調査

*マート産業労組が全国140以上の大型マートを対象に、アンケート調査と、売り場毎に労働安全担当者を配置して専門家と一緒に売り場を調べて、問題点と改善策を探す。マート労働者を困らせるのは感情労働だけではない。重い荷物の上げ下ろしや運搬で筋骨格系疾患の危険に曝されているが、実態はほとんど把握されていない。

社会福祉・保健医療職種への就職を希望する青年が増加

*雇用労働部が国家就職支援ポータル・ワークネットに2014~2018年に登録された30代以下の青年の求職件数1053万件を分析した。20代以下の求職者が最も望む職場は、総務や経理事務のような経営・会計・事務関連職種だった。社会福祉士は2014年の18位から2018年は4位に、物理・作業治療師は65位から30位に上昇した。CADは9位から15位に、営業・販売関連の管理者は24位から73位に下落した。

6日 韓国最低賃金はOECD平均

*韓国労働社会研究所がOECDとドイツ経済社会研究所(WSI)の最新資料を分析した『最低賃金水準国際比較』報告書を公開した。韓国の最低賃金はOECD会員国の平均水準で、「韓国の最低賃金がOECD最高水準」とする韓国経済研究院の主張をひっくり返す資料で、順位は29ヶ国中15位であった。

7日 労組のない中小企業の賃金、ある企業より30~40%少ない

*大企業は労働組合があってもなくても賃金格差は大きくないが、中小企業は労組のない会社の賃金が労組がある会社より30~40%ほど少ないという研究結果が出た。一次的には、正規職か非正規職という雇用形態と企業規模により賃金が変わるが、中小企業の場合は労組の有無も賃金水準に大きな影響を与える。単純に『非正規職の正規職化』だけでは所得不平等の縮小に限界があるという点を示した研究結果として注目される。

組合員の8割「韓国労総の運動方針に積極的に同意」

*韓国労総中央研究院が「韓国労総組合員意識調査結果報告」を発刊した。労総に対する所属感や運動方針に対する肯定的な評価は、2011年は47.8%だったが2018年には81.0%に、7年間で33.2%上昇した。

現代重工業の物的分割株主総会を前に、造船業界が夏期闘争を開始

*現代重工業と大宇造船海洋の買収合併に反対する蔚山・慶南地域の労働界が、総力対応

体制に入った。例年と違う点は、地域の市民・社会・政党が労働界に加勢していることだ。株主総会で分割計画が承認されれば、来月1日に現代重工業は韓国造船海洋(存続法人)と現代重工業(新設法人)に割れる。

「大量解雇激風の強打を予想」大学講師、政府に対策作りを要求

* 時間講師が、政府に講師法定着の環境を作れと要求した。8月から施行される講師法を無力化するために、大学が再び時間講師のリストラを進めることを憂慮している。

8日 文在寅政府の労働政策『不十分だったり消えたり』

* 民主労総政策研究院が『文在寅政府2年、労働政策評価』報告書を発行した。4分野68政策課題の履行状況を分析した結果、「2年間に労働政策はまともに履行されず、分野別の核心政策課題は足踏み」と評価した。「政府は初心に戻って核心政策課題の履行に具体的な行動を執るように」注文した。

非正規労働者の期待が不満に変わった

* 執権2年。『非正規職、今止める共闘』と「職場の甲質119」が、非正規労働者1244人に政府の労働政策を尋ねる調査を行った。労働政策満足度では86.9%が『不満』と答えた。「労働政策に期待が大きかった」は90.2%にもなった。公共部門非正規職ゼロ政策には「政策が非正規職問題を解決できなかったり問題解決に影響がない」が95.1%、最低賃金政策で「所得増大効果がなかったり、むしろ減少した」も90%を記録した。弾力勤労制の拡大に否定的と答えた比率も85.8%であった。

『労働尊重』後退の兆し…ILO核心協約『先批准』に腕まくりせよ

* 労働専門家の7割が、3年目を迎える文在寅政府が各種差別の解消と労働基本権確保のために、ILO核心協約を先に批准し、このために国会を説得するなど、果敢な行動に出ることと、社会的対話機構の運営での粘り強い対話と協議を進めるように助言した。

クレーン事故2周期追慕期間に…サムソン重・巨済造船所で二日続いて事故

* 2年前にタワークレーン事故で31人の死傷者が発生したサムソン重工業巨済造船所で、3、4日に二日続けて死傷事故が起きた。3日には下請け業者の40代の労働者が、クレーンの連結ワイヤが顔に当たって重態になっている。4日にも、下請け業者の50代の労働者が1.5tのH鋼の下敷きになって亡くなった。

法院『メーデータワークレーン惨事』サムソン重工業に免罪符

* 法院が31人の死傷者を出した2017年5月1日のタワークレーン転倒事故は、現場労働者の不注意で発生したと判断した。労働界は「現行法では、労働現場の重大災害に企業の責任を問えないことが確認された」と批判した。

『309日間クレーンで籠城』金鎮淑指導委員、癌で闘病中…「心を集めて」

* キム・ジンスク民主労総釜山本部指導委員が乳癌で闘病中であることが公開された。

30大財閥の昨年の社内留保金は950兆ウォン

* 民衆共同の行動が、30大グループの2018年末現在の財務諸表を分析した資料を公開した。社内留保金は949兆5231億ウォンで、昨年より66兆6018億ウォン(7.5%)増えた。グループ別にはサムスンが291兆2357億ウォンで最も多く、現代自動車は136兆3148億ウォン、SKは119兆389億ウォン、LGは58兆4523億ウォン、ロッテは60兆5271億ウォンだった。

マート労組「無人セルフレジ導入後、顧客の不便と労働強化」は深刻

* 民主労総サービス連盟マート産業労働組合など6団体が、新世界イーマートに無人セルフレジの拡大中止を求める記者会見を行った。労組は「顧客には不便で、労働者は雇用不安と労働強化が深刻になる」と主張した。

9日 ILO、韓国政府に核心協約『先批准後立法』を公開で提案

* ILOが「法制が完璧になり、すべての利害当事者が満足するまで核心協約批准を先送りすれば、労働権の保護は一層遅滞する」とし、韓国政府に『先批准後立法』を公開的に提案した。韓国での議論が停滞状態にあるため、事実上「先批准」を求めた。

公益委員8人が辞任・・・来年の最低賃金審議は正しくされるのか

* 委員長以下、最低賃金委員会の公益委員8人が全員辞任した。政府の名分のない政策変更が元も子もなくした。

韓国労総、ソウル型労働会議所モデルを研究し『注目』

* 韓国労総が『ソウル市の脆弱階層労働者の労働環境実態調査サービス準備会議』を開催した。朴元淳市長が公約した未組織・脆弱労働者の利害代弁機構として、ソウル労働者委員会のモデルを作ることが研究目的。最適なソウル労働者委員会モデルを作って11月頃模擬会議を開催する計画。

ソウルから京畿にドミノ可決・・・『バス全面スト』秒読み

* 『バス大乱』が秒読みに入った。全国で2万台のバスが止まる見通し。自動車労連は、賛否投票の結果96.6%の圧倒的賛成で全面ストを決議したと明らかにした。

保健医療労組、現場教育看護師制度の拡大を要求

* 保健医療労使が今年の賃金・団体交渉を始めた。労組の要求は賃金総額6%引き上げと良質の雇用創出のための制度改善案。現場教育看護師(プリセプト)制度の拡大など、人員補充が核心の争点になる展望。

クイックサービス労組の『二輪車無料整備支援事業』に注目

* 全国クイックサービス労組が組合員の費用削減と労組加入促進のために『二輪サービス労働者無料整備支援事業』を始め、「無料整備支援事業を契機に、クイックサービス労働者が団結して処遇を改善する」とした。労働者の1ヶ月平均の車両維持・修理費は40万~50万ウォンに達している。

労働部長官「大事故起こした建設業者の現場を企画監督」

* 雇用労働部が一向に減らない建設現場の産業災害死亡事故を減らすために、企画監督カードを持ち出した。10大建設業者の最高経営者と現場懇談会を行い、墜落災害予防のために行政力量を集中すると明らかにした。

釜山・慶南での生コン供給中断は労組とは無関係

* 釜山・慶南の一部の生コン企業が原材料単価の上昇などを理由に工場の稼働を中止した。「生コン運転士の労組加入も影響した」という報道が出て、建設労組が「事実ではない」と抗議した。

ソウルのマンション警備室36%にエアコンがない理由の過半は「住民の反対」

KBS社長、勤労基準法違反の疑惑で送検

* 雇用労働部ソウル南部支庁がヤン社長を起訴意見で送検した。昨年、職員の同意を得ずに、過去の不公正放送と不当労働行為などを調査する『真実と未来委員会』の運営規定を制定した。保守指向少数労組のKBS公営労組が、職員に不利な懲戒規定を含んでい

- るのに、勤労者の過半数の同意なく規定を制定したのは就業規則違反と告発していた。
- 10日 『雇用不安定→所得不安定→家計不安定』ドミノ危険に直面
- * 蔚山地域の『下請け労働者家族実態調査』で造船産業の危機は地域の労働者、中でも構内下請け労働者に集中的に現れた。2015年からの3年間で、事務技術職と直営技能職がそれぞれ7千人と6千人減った。構内下請け技能職は2万9千人が働き口を失った。
- 「今、政府は答えろ」法外で7年を耐えた全教組が呼び掛け
- * 全教組は先月、法外労組撤回を要求する7万の教師・市民の嘆願書を大統領府に渡したが、10日までに答えを聞くことができていない。25日の『全教組結成30周年教師大会』までに、政府が職権で取り消すことを再度要求した。
- 労働部、『妊婦に不法に夜勤』させたアジアナ航空を起訴意見で送検
- * 雇用労働部が、妊婦に不法に『夜間勤務』と『時間外勤務』をさせた前アジアナ航空代表(63)を送検した。産前・産後の労働者に対する使用者の勤労基準法違反行為を刑事処罰するのは異例で、母性保護への社会的認識が高まった結果。
- 女性労組「全南教育庁、内部告発者死亡の真相を究明せよ」
- * 昨年、内部告発した事実が流出して、持続的に圧力を受けて命を絶った長城郡の教務行政士の死亡事件に対して、女性労組が全羅南道教育庁に関係者の処罰を求めた。
- 全国初の『孤独治癒』条例、釜山市議会を全員一致で通過
- * 社会的問題になっている『孤独』を治癒するための条例が広域議会を通過した。各区・郡議会の段階では孤独死予防の条例が制定されているが、根本的な『孤独』を治癒する条例の制定は初めて。『孤独』を、物理的に断絶したり自らの意志と関係なく社会的関係の中で感じる孤独な感情、またはこれによる苦痛と規定した。治癒は『孤独』を克服するための物理的・社会的支援を始め、予防など釜山市のすべての活動と明示した。
- 11日 東学農民革命公式記念式、李洛淵総理「ロウソク革命も東学精神の表出」
- * イ・ナギョン国務総理が初めて『東学農民革命国家記念日』に参加し、「東学農民革命以後に続いた国民の闘いと犠牲で勝ち取られた民主主義の完成に向かって、揺れることなく進まなければならない」と話した。
- 12日 焼却機製造工場で機械に挟まれた30代の労働者、結局死亡
- 経総「韓国の最低賃金の相対水準、国際的に非常に高い」
- * 経済人総連は『我が国とOECD国家の最低賃金水準国際比較』報告書で、韓国の最低賃金引上げ率(累積)は最近2年間(2018~2019)で29.1%、5年間(2015~2019)で60.3%で、同期間のOECD会員国の平均引上げ率の約2倍に達したと明らかにした。経総が来年度の最低賃金を凍結すべきだと主張する可能性が大きい。
- 13日 既存の対策にバス料金の引上げばかり繰り返す政府
- * バス労働者のストを3日前に関係部署が対策を発表した。自動車労連は週52時間上限制実施に伴う人員補充と賃金保全を要求している。労働部は労働時間短縮に人員を補充すれば、人件費(月最大100万ウォン)と賃金保全費(月最大40万ウォン)を支援する「雇用と共にする事業」の拡大を迅速に協議するとした以外、特別な対策を出していない。
- 2千日を越えた全教組の法外労組通知・・・政府は法院と国会に責任を負わせる
- * 全教組の委員長と労組専任者など100人が、大統領府の噴水台の近くで1泊2日の野宿座り込みをした。雇用労働部は労組に「現在、大法院に係留中なので、職権取り消しは

難しい」という公文書を送った。

教授・研究者650人「政府がILO核心協約を批准すべき」

*650人に達する教授と研究者が声明を出し、大統領の選挙公約であり国政課題であるILO核心協約を直ちに批准するように要求した。雇用労働部長官は『先批准後立法』に拒否の意向を明らかにした。

輸出入銀行労使、産災で療養休職中の職員のため『休暇分かち合い制』実施

*朴槿恵政府が断行した公共機関の福祉縮小で職員の健康権に赤信号が点いたとして、国策銀行の労使が自主的に緩和策を作って注目される。職員の自発的な休暇寄付で闘病中の同僚に十分な治療時間を保障する趣旨。

長期勤続者は給与を吐き出せ？ ホームプラスに一体なが

*ホームプラスで働く無期契約職1万2千人が7月1日から正規職に転換される。正規職転換で勤続手当がなくなり、一部の長期勤続者には、かつて受け取った給与が間違いだとして会社に返却を求められる事態まで発生し、労使間の葛藤が激化している。

街頭出た非正規労働者「死に行く労働公約を生かせ」

*非正規労働者が「重大災害企業処罰法制定、産業災害多発事業場の民・刑事上の責任強化、ILO核心協約批准、性平等賃金公示制、代替公休日拡大、最低賃金1万ウォン…」などのプラカードを持って行進した。ニュースに一行も出ることなく死んでいった非正規労働者の影像を掲げて行進して、その存在が確認された。

14日 ILO核心協約批准なしの総会出席には意味がない

*ILO緊急共同行動が、ILOの100周年総会が開かれる6月初めまでにILO核心協約批准を要求する集中行動を始める。

雇用労働部長官「ILO核心協約の『国会先同意』は難しい」

*李載甲長官が、国会の同意を受けて、関連法の改正なしでILO核心協約を批准する方式について、「難しい」という立場を表明した。

「重大災害企業処罰法制定」の声が大きく

*産業災害を起こした企業に責任を問う重大災害企業処罰法の制定は、数年前から労働界と安全保健関連市民・社会団体が主要に要求する事案。サムソン重工業クレーン惨事で経営陣に無罪を宣告した一審判決が、これに火を付けた。

300人以上の特例除外業種『週52時間の遵守率』85.3%

*7月から週52時間上限が適用される300人以上の特例除外業種の事業場の8割以上は、既に週52時間を超えて働いていないという実態調査結果が出た。

コレイルの間接雇用労働者の集団的反撥、尋常ではない

*大量解雇の危機に直面したスクリーンドア修理労働者が無期限全面ストに入り、清掃労働者は週5日制を要求してストを始めた。

公共分野の非正規職労働者「民間委託で血税の浪費を止め、正規職転換を」

*公共部門非正規職の正規職転換ガイドラインで三段階に分類された民間委託の労働者が、政府に分類は「間違い」と主張し、正規職転換を要求した。

中小病院の看護師のため息「離職が多く、一年中常時募集している」

*「国際看護師の日」を記念して『韓国看護師の労働実態と課題』討論会が行われ、現場の看護師が「食事を抜くのは茶飯事、妊娠も顔色を見ながら」と、労働環境を証言し

た。

突然手を握ってくる老人に、怒ることもできなかった

*ソウル市感情労働従事者権利保護センターが、『訪ねて行く福祉』報告書を発刊した。福祉プランナーと訪問看護師は、家庭を訪問して住民に必要な福祉情報と福祉・医療サービスを提供するが、住民の過度な要求や暴言・暴力・セクハラなど、様々な危険に遭っていると訴えた。

また・・・30代で『過労死』、集配員が倒れた

*郵政事業本部よれば、常時契約集配員のLさん(34)が亡くなった。公州郵便局は、死因を「心臓まひと推定される」と明らかにした。

警察庁・真相調査委「サムソンの代理人だった警察は謝罪すべき」と勧告

*警察庁人権侵害事件真相調査委員会が、サムスン電子サービスの労組弾圧に反撥して2014年に自ら命を絶ったヨム・ホソクさん(当時34才)の葬儀の過程で、警察がサムソンの意図によって不当に介入したという調査結果を出し、「母親の葬儀主催権の行使と火葬場への入場を妨害したことに謝罪すること」などを勧告した。

15日 公共部門の正規職転換者、平均賃金が16.3%上がった

*雇用労働部が『公共部門正規職転換者の満足度と実態調査』結果を公開した。雇用安定の面で正規職転換政策に満足するという人が89%に達した。年平均賃金は391万ウォン(16.3%)上がった2783万ウォンになった。

労働部長官「経社労委に不参加の民主労総と労政協議の定例化は難しい」

*李載甲長官が民主労総の委員長と会って「公式的な労使政間協議の枠組みを構成して議論するのは難しい」と話した。

金属労連「2020年20万組合員時代を開く」

*韓国労総・金属労連が昨年30余りの新規労組を組織して組合員1万3千人を増やした。定期代議員大会で委員長は「今年無労組の牙城サムスンに労組の旗を立てて、韓国労総200万組織化を主導する」とした。

大法院「不当解雇期間の賃金、成果給を全て支給せよ」

*不当解雇中に受け取れなかった賃金と賃金引き上げ分だけでなく、成果給も支給しなければならないという大法院判決が出た。

民主労総の『利敵表現物』、7年振りに無嫌疑処分

*保守市民団体が2012年に、民主労総の統一教育資料『労働者、統一を願って』が利敵表現物だとして、幹部3人を国家保安法違反で告発していた事件で、検察が無嫌疑処分した。

配達技士の命を削って急成長した生活物流産業

*生活物流産業が情報通信技術の発展で日々成長し、規模は2008年から2018年までに5兆7000億ウォンへと2倍以上成長した反面、宅配単価は2480ウォンから2229ウォンに下落した。宅配運転手・クイックサービス・配達代行技士など、従事者の労働環境と処遇は後退している。宅配産業の労働界は「産業従事者の処遇改善を内容とする『生活物流サービス法』の制定を求めた。

70代のタクシー労働者、ソウル広場で焼身死亡・・・共有車輛制に抗議

「翼のない天使？ 私たちは墜落している」看護師の訴え

* 続いた看護師の死がもたらす変化と今後の課題を探る国会討論会が行われた。死の原因とされた職場内いじめや過重な業務などに対する徹底した真相調査は行われておらず、現場看護師は政府の対策を『現実性のない対策』と批判した。